

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩井三津雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。  
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間		第55期 第2四半期 連結累計期間		第54期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		29,700		33,589		63,076
経常利益	(百万円)		755		549		1,435
四半期(当期)純利益	(百万円)		418		296		738
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		375		255		681
純資産額	(百万円)		16,399		16,773		16,618
総資産額	(百万円)		31,884		36,108		36,198
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		62.46		44.24		110.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.43		46.45		45.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		858		415		3,128
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		93		30		3
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		285		307		1,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,710		2,067		2,771

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間		第55期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		46.01		40.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デバイスビジネスユニット事業）

新規設立：萩原電気韓国株式会社

萩原貿易（上海）有限公司

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから持ち直しの動きを続けてまいりました。

当社グループと関わりの深い自動車業界においても、東日本大震災によって陥っていた部品不足の解消が前倒しで進行し車両生産の正常化が図られるなど、堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましても、第1四半期まではお客様の減産の影響を受けて需要が減少したものの、7月以降需要が大きく改善する中、商材の確保に努め売上高の拡大を図るとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、仕入先の統合による商権拡大も寄与し335億89百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。しかしながら利益面においては商権拡大に伴う各種費用の増加もあり、営業利益は5億68百万円（前年同四半期比27.5%減）、経常利益は5億49百万円（前年同四半期比27.3%減）、四半期純利益は2億96百万円（前年同四半期比29.2%減）となるなど、増収減益の結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車の生産台数が回復したことにより車載用MPU（マイクロプロセッサ）を中心に集積回路・半導体において需要が伸張したほか、民生向けやOA用途向けの需要を取り込んだことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は279億55百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は7億91百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響等により不要不急の投資には抑制傾向が見られたものの、円高等による先行き不透明感から更新の必要な設備投資・情報化投資の前倒しの動きに合わせ、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開し一定の需要を確保したことや、海外需要が堅調な工作機械関連企業のお客様への売上の増加などにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は56億33百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は2億37百万円（前年同四半期比144.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し361億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億18百万円増加し312億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億3百万円および商品及び製品が4億18百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が14億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億8百万円減少し48億43百万円となりました。これは主に、無形固定資産が58百万円および投資その他の資産が2億30百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し193億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億72百万円減少し161億63百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億円および1年内返済予定の長期借入金が11億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億27百万円増加し31億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億50百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加し167億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少し20億67百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4億15百万円（前年同四半期に比べ4億43百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億41百万円となり、たな卸資産の減少額4億64百万円がりましたが、売上債権の増加額14億49百万円があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は30百万円（前年同四半期に比べ63百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億円および投資有価証券の売却による収入48百万円がりましたが、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円および投資有価証券の取得による支出23百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億7百万円(前年同四半期に比べ22百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入による収入18億円がありましたが、短期借入金の純減少額4億円、長期借入金の返済による支出16億円および配当金の支払額1億円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,908,000		2,439		1,214

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	344	4.99
萩原 義昭	名古屋市守山区	344	4.99
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
竹田 和平	名古屋市天白区	206	2.99
萩原 祥子	名古屋市守山区	177	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	175	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	150	2.18
計		2,592	37.53

- (注) 1 当社は自己株式212千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)を保有しておりますが、当社自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)150千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,690,500	66,905	
単元未満株式	普通株式 5,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		66,905	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,200		212,200	3.07
計		212,200		212,200	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,841	2,137
受取手形及び売掛金	19,184	20,633
商品及び製品	8,072	7,654
仕掛品	344	290
原材料及び貯蔵品	124	132
その他	480	418
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	31,046	31,265
固定資産		
有形固定資産	2,554	2,533
無形固定資産	736	678
投資その他の資産		
その他	1,872	1,643
貸倒引当金	11	12
投資その他の資産合計	1,861	1,630
固定資産合計	5,151	4,843
資産合計	36,198	36,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	10,298
短期借入金	3,800	3,400
1年内返済予定の長期借入金	2,450	1,299
未払法人税等	444	211
受注損失引当金	-	1
その他	827	952
流動負債合計	17,736	16,163
固定負債		
長期借入金	1,075	2,425
退職給付引当金	420	397
役員退職慰労引当金	299	310
その他	49	38
固定負債合計	1,844	3,171
負債合計	19,580	19,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	11,561	11,756
自己株式	209	209
株主資本合計	16,675	16,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	40
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	138
その他の包括利益累計額合計	56	97
純資産合計	16,618	16,773
負債純資産合計	36,198	36,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,700	33,589
売上原価	26,790	30,452
売上総利益	2,909	3,136
販売費及び一般管理費	1 2,125	1 2,568
営業利益	783	568
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	6
受取補償金	0	7
その他	18	16
営業外収益合計	27	32
営業外費用		
支払利息	33	32
為替差損	17	9
その他	4	8
営業外費用合計	55	50
経常利益	755	549
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	2	-
過年度損益修正益	8	-
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産処分損	0	6
投資有価証券評価損	3	6
会員権評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
特別損失合計	7	15
税金等調整前四半期純利益	759	541
法人税等	341	245
少数株主損益調整前四半期純利益	418	296
四半期純利益	418	296

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	418	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	29
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	15	11
その他の包括利益合計	42	41
四半期包括利益	375	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	255
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	759	541
減価償却費	156	165
固定資産除売却損益（は益）	0	6
会員権評価損	-	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1
受注損失引当金の増減額（は減少）	0	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	22
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	33	32
投資有価証券売却損益（は益）	-	6
投資有価証券評価損益（は益）	3	6
売上債権の増減額（は増加）	1,377	1,449
たな卸資産の増減額（は増加）	1,433	464
仕入債務の増減額（は減少）	1,468	86
その他	174	200
小計	767	32
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	33	32
法人税等の支払額	67	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	858	415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	23	23
投資有価証券の売却による収入	-	48
有形固定資産の取得による支出	16	31
無形固定資産の取得による支出	17	58
その他	51	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	400
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	200	1,600
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	79	100
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	285	307
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,066	703
現金及び現金同等物の期首残高	4,776	2,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,710	1 2,067



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間から、萩原電気韓国株式会社を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間から、萩原貿易(上海)有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	16百万円
給料及び手当	1,086百万円	1,229百万円
退職給付引当金繰入額	56百万円	60百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,780百万円	2,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	3,710百万円	2,067百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	87	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	93	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,619	5,081	29,700		29,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	0	29	29	
計	24,648	5,081	29,729	29	29,700
セグメント利益	1,111	97	1,209	425	783

(注)1 セグメント利益の425は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,955	5,633	33,589		33,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	7	44	44	
計	27,992	5,640	33,633	44	33,589
セグメント利益	791	237	1,028	460	568

(注)1 セグメント利益の460は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円46銭	44円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	418	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	418	296
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,831	6,695,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	93百万円
1株当たり中間配当金	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

萩原電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。